

景気見通し調査 結果レポート

令和8年6月期

特別調査【資金調達の動向】

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査時期：令和8年5月29日(金)～6月8日(月)

調査方法：FAXによる送付・回収及びGoogleフォームによる回答

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に1,930件を抽出
(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回答数：398件 (回答率20.6%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	36	61	34	43	83	257(64.6%)
6～10名以内	27	16	7	10	12	72(18.1%)
11名以上	28	19	4	9	9	69(17.3%)
小計	91(22.9%)	96(24.1%)	45(11.3%)	62(15.6%)	104(26.1%)	398(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3ヵ月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3ヵ月後の状況を予測したもの。

特別調査「資金調達の動向」

中東情勢の緊迫化が企業経営に影響を与える中、特に管内小規模事業者の資金調達の動向について調査した。

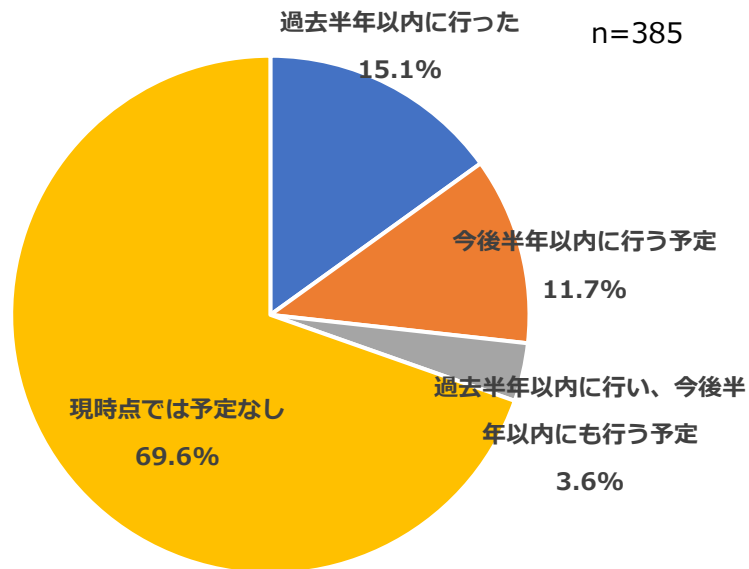
⑫－資金調達の実施状況－

【資金調達「予定なし」約7割、従業員規模で実施に差】

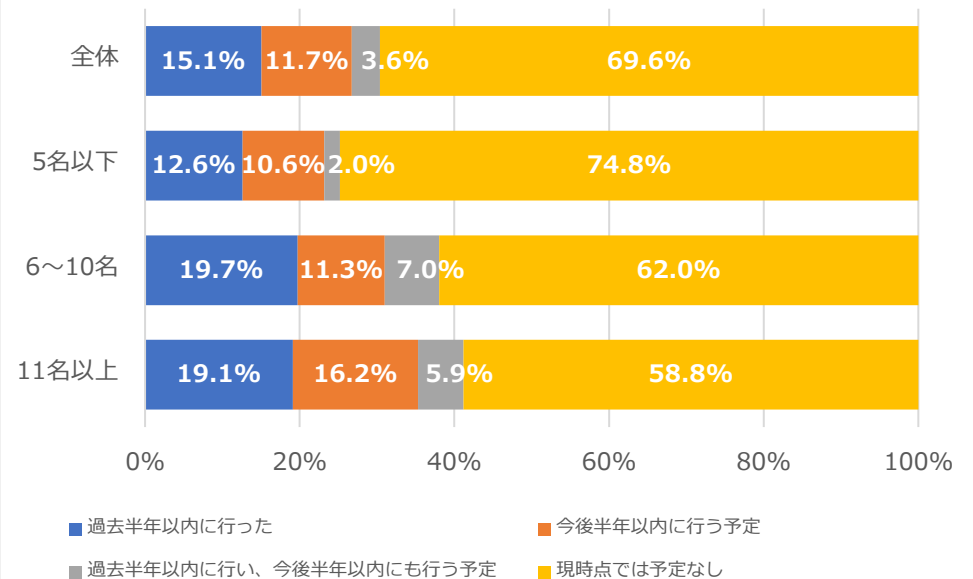
資金調達の実施状況について尋ねたところ、「現時点では予定なし」と回答した事業所は69.6%と約7割を占めた。一方、「過去半年以内に行った」が15.1%、「今後半年以内に行う予定」が11.7%、「過去半年以内に行い、今後半年以内にも行う予定」が3.6%となった。

従業員規模別にみると、「現時点では予定なし」と回答した事業所は、従業員数が5名以下の事業所で74.8%、6～10名の事業所で62.0%、11名以上の事業所で58.8%以上となり、従業員規模が大きい事業所ほど、資金調達を実施した、または実施を予定事業所が多いことが分かった。これは、資金需要が多いことに加え、金融機関との取引実績や信用力を背景に、必要に応じて資金調達を行う余力を有する事業所が多いことも一因と考えられる。事業所からは「価格高騰や調達難に備え、必要となれば当座貸越を活用し手元資金を確保する予定」との声も聞かれた。

資金調達の実施状況



資金調達の状況(従業員規模別)

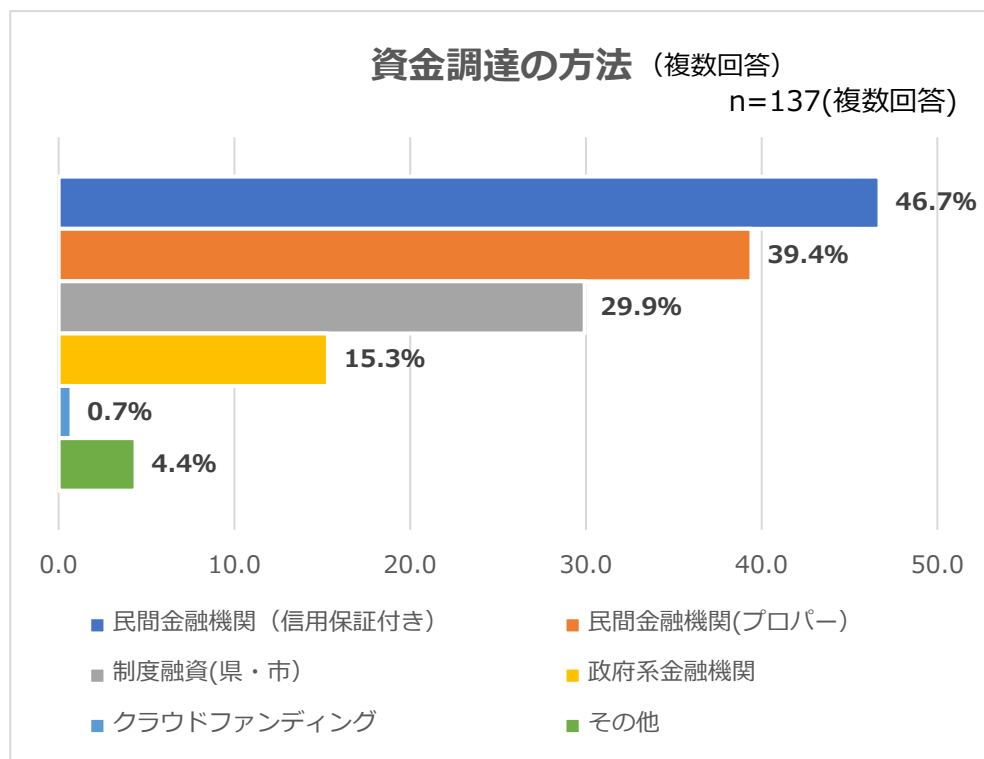


⑬－資金調達の方法－

【民間金融機関（信用保証付き）が最多、従業員規模で調達手法に違い】

資金調達の方法について尋ねたところ、「民間金融機関（信用保証付き）」が46.7%と最も多く、次いで「民間金融機関（プロパー）」が39.4%、「制度融資（県・市）」が29.9%、「政府系金融機関」が15.3%となった。「その他」では保険解約等が挙げられた。なお、「少人数私募債」および「出資受入」の回答はみられなかった。

従業員規模別にみると、「民間金融機関（信用保証付き）」は従業員数「5名以下」の事業所で50.6%、「6～10」名の事業所で51.6%と、それぞれ最も多く利用されていた。一方、従業員数11名以上の事業所では、「民間金融機関（プロパー）」が63.0%と半数を超え、事業規模が大きい事業所ほど金融機関との取引実績や信用力が蓄積されているため、資金需要に応じて手形貸付や当座貸越などの短期資金を活用できる選択肢があるほか、借入額の増加に伴う保証料負担も大きくなることから、信用保証に依存しないプロパー融資を活用する傾向があると考えられる。



資金調達の方法（従業員規模別）

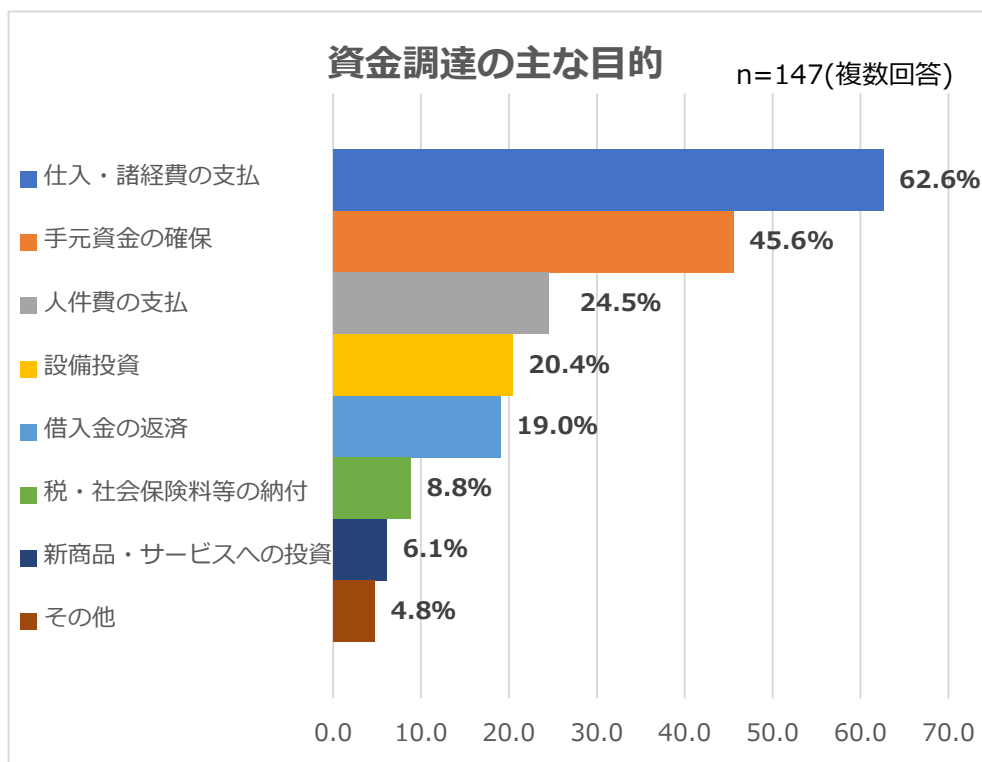
	民間金融機関 （信用保証付き）	民間金融機関 （プロパー）	制度融資 （県・市）	政府系金融機関	クラウド ファンディング	その他
全体	46.7%	39.4%	29.9%	15.3%	0.7%	4.4%
5名以下	50.6%	30.4%	34.2%	16.5%	1.3%	3.8%
6～10名	51.6%	41.9%	29.0%	9.7%	0.0%	3.2%
11名以上	29.6%	63.0%	18.5%	18.5%	0.0%	7.4%

⑭—資金調達の主な目的—

【「仕入・諸経費の支払」「手元資金の確保」が上位】

資金調達の主な目的について尋ねたところ、「仕入・諸経費の支払」が62.6%で最も多く、次いで「手元資金の確保」が45.6%となった。これらが他の項目を大きく上回っており、物価高騰や人件費上昇など先行き不透明な経営環境の中、多くの事業者が運転資金に余裕を持たせる目的で資金調達を実施していることが分かった。続いて、「人件費の支払」が24.5%、「設備投資」が20.4%、「借入金の返済」が19.0%、「税・社会保険料等の納付」8.8%が続いた。一方、「新商品・サービスへの投資」は6.1%にとどまった。

業種別にみると、すべての業種で「仕入・諸経費の支払」が最も多く、次いで「手元資金の確保」が続いた。「手元資金の確保」は、特に建設業で57.6%、小売業で56.3%と借入を行った事業者の半数以上が目的として回答した。



資金調達の主な目的（業種別）

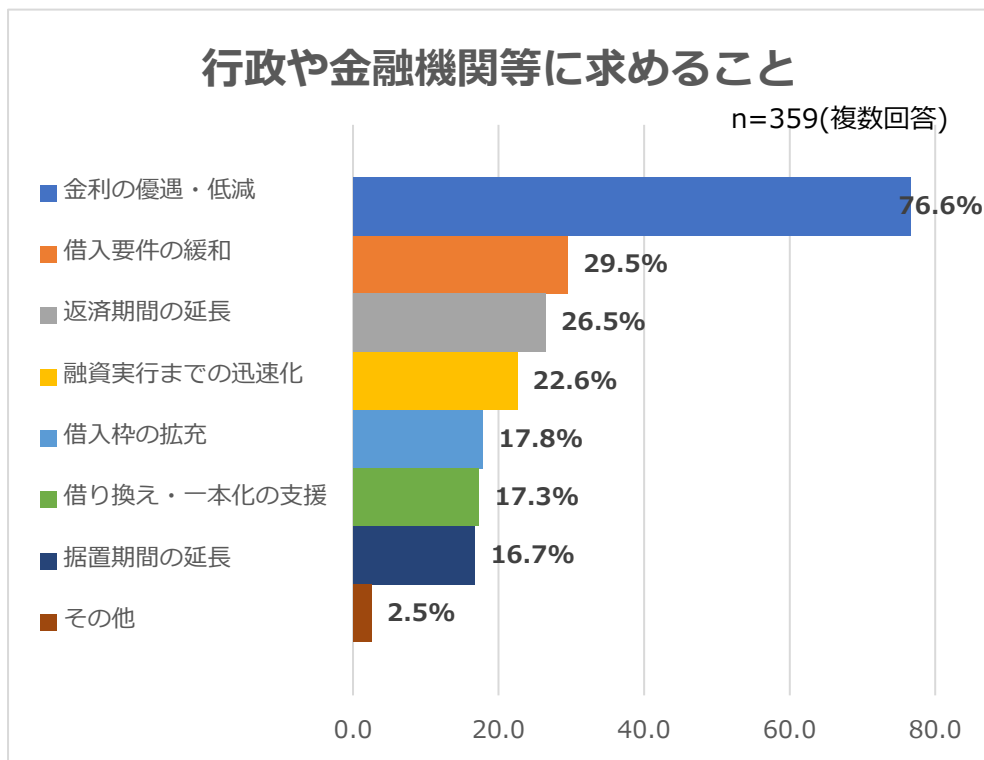
	仕入・諸経費の支払	手元資金の確保	人件費の支払	設備投資	借入金の返済	税・社会保険料等の納付	新商品・サービスへの投資	その他
全業種	62.6%	45.6%	24.5%	20.4%	19.0%	8.8%	6.1%	4.8%
製造業	66.7%	43.6%	25.6%	28.2%	17.9%	2.6%	2.6%	0.0%
建設業	78.8%	57.6%	27.3%	6.1%	18.2%	6.1%	0.0%	6.1%
小売業	62.5%	56.3%	12.5%	12.5%	18.8%	12.5%	0.0%	6.3%
卸売業	65.4%	46.2%	19.2%	11.5%	23.1%	11.5%	11.5%	3.8%
サービス業	39.4%	30.3%	30.3%	36.4%	18.2%	15.2%	15.2%	9.1%

⑮－行政や金融機関等に求めること－

【「金利の優遇・低減」が最多、借入コスト軽減へのニーズ高まる】

資金調達において行政や金融機関等に求めることを尋ねたところ、「金利の優遇・低減」が76.6%と突出して多く、金利上昇局面のなか、借入コストの軽減に対するニーズの高さがうかがえた。次いで、「借入要件の緩和」が29.5%、「返済期間の延長」が26.5%、「融資実行までの迅速化」が22.6%、「借入枠の拡充」が17.8%、「借り換え・一本化の支援」が17.3%、「据置期間の延長」が16.7%となった。

資金調達の実施状況別にみると、「金利の優遇・低減」はいずれの項目においても最も多かった。また、「今後半年以内に行う予定」と回答した事業所では、「借入要件の緩和」が46.7%、「借入枠の拡充」が35.6%と多く、新たな資金調達を検討するうえで、より利用しやすい融資制度や十分な資金供給を求めていることがうかがえる。さらに、「過去半年以内に行い、今後半年以内にも行う予定」と回答した事業所では、「返済期間の延長」が57.1%、「借入要件の緩和」が42.9%と多く、継続的な資金需要を抱える中で返済負担の軽減が重要な課題となっていることがうかがえる。



	金利の優遇・低減	借入要件の緩和	返済期間の延長	融資実行までの迅速化	借入枠の拡充	借り換え・一本化の支援	据置期間の延長	その他
全体	76.6%	29.5%	26.5%	22.6%	17.8%	17.3%	16.7%	2.5%
過去半年以内に行った	82.5%	26.3%	24.6%	26.3%	26.3%	22.8%	21.1%	0.0%
今後半年以内に行う予定	71.1%	46.7%	28.9%	31.1%	35.6%	24.4%	15.6%	0.0%
過去半年以内に行い、今後半年以内にも行う予定	71.4%	42.9%	57.1%	14.3%	28.6%	7.1%	21.4%	0.0%
現時点では予定なし	76.6%	25.5%	24.3%	20.9%	12.1%	15.5%	15.5%	3.3%